愛知県インドネシアサポートデスク

移転価格税制の概要

ニュースレター(第 3 号)2025 年 6 月 30 日

本ニュースレターは、「2025 年度 愛知県インドネシアサポートデスク運営業務」を受託しております太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社(以下、「グラントソントン」といいます。)(担当：前村・若林)よりお送りしております。

このメールは、「愛知県インドネシアサポートデスク」(以下、「サポートデスク」といいます。))が実施したセミナー及び名刺交換会にご参加登録頂いた皆様、及びサポートデスクをご利用頂いた皆様宛にお送りしております。

■□■インドネシア関連情報のご案内■□■-----

➤ はじめに

2025 年 3 月 31 日発行のニュースレターでご案内の通り、2025 年 2 月 14 日に財務大臣規則 2025 年第 15 号「PMK-15」が発効され、税務調査に関する手続き等の変更がありました。PMK-15 により税務調査の回答期限が短期化されたことにより、税務当局によって今後より多くの税務調査が実施される可能性があります。

そのため、本ニュースレターでは税務調査において指摘されることの多い移転価格税制について改めてお伝えします。

➤ 現行の移転価格税制に関する規則

2023年12月29日に発効された、関連者間取引に係る独立企業原則の適用に関する新規則「PMK-172」は、移転価格税制にかかるいくつかの財務大臣規則であるPMK-213（移転価格文書化に係る規則）、PMK-493（相互協議に係る規則）、PMK-224（事前相談に係る規則）を撤廃し、統合するとともに、インドネシア独自の移転価格に係る新規則も追加しています。

➤ 独立企業間原則（アームズレングス原則）

PMK-172では、下記の条件に該当する国外関連者取引を実施する納税者に対して、関連者との取引価格の妥当性を検証する経済分析について、インドネシア独自の分析が求められます。その中でもご留意いただきたい点についてお伝えします。

国外関連者取引を実施する納税者に移転価格文書の作成が求められる要件

総売上高が IDR 50,000,000,000 を超える場合
関連者間の有形資産取引額が IDR 20,000,000,000 を超える場合
関連者間の役務提供、利息、ロイヤルティ、無形資産の使用料など、その他の取引額が IDR 5,000,000,000 を超える場合

① 特定の関連者間取引に関する事前分析

PMK172により「事前分析」の概念が導入され、納税者は、役務提供取引・金融取引・資産譲渡・事業再編・費用分担契約等の特定の関連者間取引について、移転価格文書（ローカルファイル）を準備する前に、関連者間取引の経済的合理性や取引に期待される便益に関して取引が独立企業原則に即している点を裏付ける証拠を収集した上で分析することが求められます。つまり、従来まで税務調査や裁判の際に税務当局の要求に基づいて必要に応じて収集し分析していたような証拠資料について、予め納税者

側で分析し、「事前分析」として移転価格文書を準備する前にまとめる必要があります。

なお、役務提供取引に関する分析においては、当該役務提供が株主活動に該当しないことを証明する必要があります。

PMK-172 で挙げられる株主活動の例

親会社の管理業務（例：株主総会の費用など）
親会社の報告義務（例：親会社の財務諸表、監査報告書、連結報告書の作成）
親会社による資金調達や資本調達（所有権取得のための資金）
親会社のコンプライアンス対応
子会社における親会社の資本所有権の保護
企業グループ全体のガバナンス

② 移転価格算定方法の選定

独立企業間原則の適用に当たり、移転価格の算定方法としては下記のいずれかの形式をとることが可能です。

独立価格比準法（CUP 法）
販売価格基準法（RP 法）
原価基準法（CP 法）
その他の方法
i. 利益分割法（PS 法）
ii. 取引単位営業利益法（TNMM）
iii. 独立取引比準法（CUT 法）
iv. 有形・無形資産価値評価
v. 事業価値評価

ここで、CUP 法または CUT 法が適用可能であり、かつ他の移転価格算定方法との比較可能性が同等である場合は、CUP 法または CUT 法を優先して使用することとなります。

③ 価格の決定基準

PMK-172 では利益水準指標を使用する分析を実施する場合、複数年度での分析が比較可能性を高める場合を除き、単年度での分析を実施すべきとしています。PMK172 により、複数年度での分析を実施する場合、その分析に係る正当性の説明責任が納税者に課せられます。

また、単年度または複数年度の比較対象のデータは、移転価格が決定された時点又は取引が発生した時点で入手可能なデータ、かつ比較可能性の高いデータを基準としなければなりません。

なお、日本を含む殆どの国では「事後データ」、つまり当該年度における取引が終わった後に事後的に価格の妥当性を検証する為のデータを使用することが求められます。例として 2025 年 12 月期の企業における事後データは、2025 年 12 月の決算終了後から法人税申告期限である 4 か月以内にデータを入手することになります。なお、2026 年 4 月時点では、一般的に移転価格分析で用いられる財務データベースに 2023 年度の財務データは殆ど含まれていないことが想定されるため、事後データは通常 2024 年度のデータとなります。

一方でインドネシアにおいては事前データが求められるため、2025 年 12 月期の企業で使用するデータは、遅くとも 2025 年度の関連者取引が発生した 2025 年 1 月時点で入手可能なデータを基準とする必要があります。2025 年 1 月時点で入手可能な最新のデータのため、通常使用するデータは 2023 年度のデータとなります。

つまり、日本を含むほとんどの国で一般的に用いられる事後データを使用した場合はインドネシアの移転価格税制を充足せず、課税リスクが増加す

る可能性があるため、注意が必要です。

➤ **インドネシアの移転価格税制**

上述の通り、インドネシアにおける移転価格税制については、他国と異なる点があり、移転価格の事前分析や文書化が重要となります。移転価格文書の作成が求められる場合、早めに事前データを基に移転価格分析を行い、かつ申告期限内に文書化しておくことが求められることにご留意ください。

以 上

■□■発行情報■□■-----

■発行元

2025 年度愛知県インドネシアサポートデスク運営業務受託：
太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社
URL: <https://www.granttthornton.jp/aboutus/advisors/>

(東京事務所)担当：公認会計士 前村浩介
〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-2-7 赤坂 K タワー18 階
電話 03-6434-0729/FAX 03-5785-4132

(名古屋事務所)担当：公認会計士 花輪大資
〒451-6025 愛知県名古屋市西区牛島町 6-1 名古屋ルーセントタワー25 階
電話 052-569-5605/FAX 052-569-5606

■配信停止またはご送付先アドレスの変更・お名前の変更、その他のご質問は
下記連絡先にご連絡下さい。

愛知県インドネシアサポートデスク 若林未絵(Mie Wakabayashi)
Phone: +62-(0)21-5795-2700 (Ext.1201)(Indonesia)
Email: aichi.indonesiadesk@jp.gt.com